

(資料2)

第10次福岡県職業能力開発計画の取組状況と課題

目 次

- 1 すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進 …… 2
 - (1) これまでの主な取組
 - (2) 主な課題

- 2 産業人材の育成の推進 …… 4
 - (1) これまでの主な取組
 - (2) 主な課題

- 3 高等技術専門校や障害者職業能力開発校等の体制強化 …… 5
 - (1) これまでの主な取組
 - (2) 主な課題

- 4 技能が尊重される社会づくりの推進 …… 13
 - (1) これまでの主な取組
 - (2) 主な課題

前計画（第10次）を策定した平成29（2017）年における本県の経済情勢は、製造業出荷額の約3割を占める自動車の生産が高水準で推移するとともに、消費は回復基調にありました。雇用情勢についても、有効求人倍率が1.54倍となるなど高い水準で推移し、着実に改善が進んでいました。

こうした経済・雇用情勢を踏まえ、主に4つの施策を柱として各種の職業能力開発施策を推進してきました。

第10次福岡県職業能力開発計画 施策体系 (H29~R3)

施策の方向性	基本的施策
<p>1. すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進</p>	<p>(1) 働く意欲のあるすべての人の、個々の特性や希望に応じた職業能力開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 若年者に対する支援 ② 中高年者や高齢者に対する支援 ③ 女性やひとり親に対する支援 ④ 非正規雇用労働者に対する支援 ⑤ 障がいのある方に対する支援 <p>(2) 学校教育と連携したキャリア教育の推進</p>
<p>1. 産業人材の育成の推進</p>	<p>(1) 企業ニーズに沿った職業能力開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新規卒業者や離職者等に対する職業能力開発の推進 ② 在職者に対する職業能力開発の推進 ③ 労働者の主体的な職業能力開発の取組に対する支援 ④ 技能評価認定制度の普及促進による職業能力評価制度の構築 ⑤ 県や国等が連携した訓練コースの開発、従来の公的職業訓練では実施できない職業訓練の実施 <p>(2) 本県の産業政策に対応した人材育成の推進</p> <p>(3) 人材不足分野等における人材育成の推進</p>
<p>3. 高等技術専門学校や障害者職業能力開発校等の体制強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 高等技術専門学校や障害者職業能力開発校の施設内訓練 ② 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練
<p>4. 技能が尊重される社会づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 技能の継承・振興 (2) 外国人技能実習生における技能実習の推進

1 すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進

(1) これまでの主な取組

- 年代別・対象別の就職支援センターにおいて、若年者、中高年者、女性、障がいのある人など、個々の求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職・就労支援を行いました。また、コロナ禍での再就職支援体制を強化するため、若者就職支援センターと中高年就職支援センターにおいて、相談員を増員するとともに、求人開拓専門員を配置しました。

年代別・対象別就職支援センターの実績

(単位:人)

名称	対象者	実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
			若者就職支援センター	概ね29歳までの求職者	就職者数	7,390
30代チャレンジ応援センター	概ね30～39歳までの求職者	就職者数	620	560	577	R2統合
中高年就職支援センター	概ね40～64歳までの求職者	就職者数	3,131	3,138	3,100	2,194
70歳現役応援センター	概ね60歳以上の就業や社会参加を希望する高齢者	進路決定者数	1,497	1,611	1,678	1,710
若者サポートステーション	15～49歳までの若年無業者(ニート)	進路決定者数	370	300	349	344
子育て女性就職支援センター	子育て中の女性求職者	就職者数	882	802	903	482
障害者就業・生活支援センター	障がいのある求職者	就職者数	634	710	684	607
ひとり親サポートセンター	ひとり親世帯	就職者数	106	80	74	74

- 委託訓練において、子育て中の人やひとり親が受講しやすい託児付き訓練やe-ラーニングによる訓練を拡充しました。

年度	託児付き訓練		e-ラーニング (H30～)	
	コース数	託児人数	コース数	受講者数
H28	28	44	—	—
H29	43	80	—	—
H30	54	72	1	5
R 1	56	75	2	12
R 2	66	65	3	12

- 県立高校や特別支援学校において、地元企業と連携した商品の開発・販売など専門性の高い実践的な教育や、ものづくり教室など生徒が主体となった取組みを実施しました。
- 平成30年度から、非正規雇用での就労期間が長い人の正社員就職を実現するため、国家資格等の習得を支援する介護福祉士養成科、保育士養成科、美容師養成科などの「長期高度人材育成コース」を短期大学、専門学校等に委託して実施しました。

「長期高度人材育成コース」実施状況

	H30	R1	R2
入校者数	91 人	88 人	61 人
入校率	70.0%	57.9%	82.4%
就職率	86.8%	90.4%	—

- 令和 3 年度の事業として、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた人、シフトが減少したシフト制で働く人等を対象として、働きながらスキルアップし、新たな就業を目指すことができるよう、民間教育訓練機関等に委託して短期間・短時間の職業訓練を 27 コース（定員 575 人）実施しています。

(2) 主な課題

- 15～34 歳の若年者の失業率は、全年齢の平均を上回っており、また県内の新規学卒者における卒業後 3 年以内の離職率も、全国平均を上回っています。
若者就職支援センター等各相談機関や高等技術専門校等の公共訓練施設等がより一層連携を強め、人材育成から就職支援までの一体となった支援が必要です。
- 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や、人生 100 年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、中高年齢者のキャリアを活かした職業能力の蓄積を図るとともに、キャリア転換を希望する中高年齢者の職業能力開発を推進することが必要です。
- 経済・社会環境の変化に対応して働き方もこれまで以上に多様化し、労働者に求められる能力も変化していく中で、労働者が生涯を通じて学び続ける必要性が高まっています。労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成を支援するため、リカレント教育等の職業能力開発施策が求められます。
- 就職氷河期世代において、希望する就職ができず、不本意ながら不安定な仕事に就いている人や、長期間無業の状態にある人の活躍の機会が広がるよう職業能力開発の支援や就労先とのマッチング支援が必要です。
- 犯罪や非行を犯した人など就労困難な事情を抱える人に対し、就労に繋がるよう関係機関と連携を図りながら継続的な支援を行うことが必要です。

有職者と無職者の再犯率の違い（令和元年）

保護観察終了人員 A		保護観察取消・再処分人員 B		取消・再処分人員の割合 B/A	
有職者数	無職者数	有職者数	無職者数	有職	無職
8,981	4,042	486	723	5.4%	17.5%

出所：犯罪白書 2020

2 産業人材の育成の推進

(1) これまでの主な取組

- 福岡県工業技術センター等において、本県の基幹産業であるものづくり分野における中核人材の育成や、成長分野における人材の育成を支援しました。
- 高等技術専門校の施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、介護、建設、IT 等人材不足分野の人材育成に取り組みました。
- 福岡県認定訓練助成事業費補助金を活用して、事業主等が在職者に対して行う職業訓練の実施を促進してきました。

(2) 主な課題

- 改善傾向にあった本県の有効求人倍率は、コロナ禍により、令和 2（2020）年度には 1.06 倍まで低下するなど、先行きが不透明な状況となっています。今後、経済・社会情勢の変化や雇用情勢を注視しつつ、機動的な雇用対策や人材育成施策が必要です。
- 世界的なデジタル化の潮流を受け、わが国では、R12(2030)年には IT 人材が 45 万人不足すると予測されています。本県でも、情報通信分野以外の企業では、5 割以上の企業が IT 導入に関して人材やノウハウが不足していると感じているほか、情報通信分野の企業では、約 9 割の企業が IT 人材の不足を感じており、IT 人材の育成が急務となっています。
- IT 技術の社会実装が加速化し、あらゆる産業分野における IT の利活用ができる人材ニーズが高まっており、全ての働く方に IT リテラシーの付与を推進する必要があります。
- 人材不足となっている分野は解消されておらず、引き続き、地域ニーズを踏まえた人材を育成するとともに、訓練に新たな価値（知識・技術）を付加し、特に若い世代が魅力を感じるような訓練を提供することが必要です。
- 本県が目指す先端成長産業を支える人材、国際金融都市として対応可能なグローバル人材、脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー分野の人材、また、先人から何代にもわたり受け継がれてきた技術や技法に基づく本県の地場産業を支える人材など本県の産業政策と一体となった人材育成が必要です。

3 高等技術専門校や障害者職業能力開発校等の体制強化

(1) これまでの主な取組

- 高等技術専門校において、企業のニーズや技術の進歩に応じ、即戦力となる人材を育成するために、カリキュラムの見直しを行うとともに、指導員に求められる新たな知識・技術、指導技術の向上に取り組みました。

<ul style="list-style-type: none"> ・エクステリア左官科：エクステリア施工技術、ペーパーレス化に対応したタブレット端末操作技術の習得 ・ロボット溶接技術科：溶接技能評価試験対策の充実 など

- コロナ禍での継続した訓練を実現するため、学科の一部にオンライン訓練を導入しました。
- 地域の求人ニーズや年度中途離職者の受講ニーズに対応するため、戸畑校の溶接科について訓練期間の見直し（1年→6か月）を行いました。
- 高等技術専門校では、就職相談や企業への求人開拓等を行う就職等相談員を各校1名配置するなど、訓練生への就職支援に取り組みました。
- 障害者職業能力開発校において、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある人を対象とした訓練科目を新設しました。
（令和3年度4月開講、定員10名、訓練期間6か月）
- 精神障がいや発達障がいのある（疑いのある）訓練生に配慮した訓練を行うため、精神保健福祉士を高等技術専門校に3名、福岡障害者職業能力開発校に2名配置し、相談対応を実施しました。

<相談件数>

年度	合計	相談者		
		訓練生	指導員	その他
H 29	586 件	107 件	424 件	55 件
H 30	1,027 件	272 件	697 件	58 件
R 1	903 件	234 件	592 件	77 件
R 2	1,213 件	184 件	985 件	44 件

※「その他」は障害者就業・生活支援センター、市町村、事業者等

- 職業訓練の認知度向上及び入校者数増を図るため、県の広報媒体（ホームページ、フェイスブック）の活用や、高等学校等への入校案内・ポスターの配布、オープンキャンパス、市町村広報誌への掲載などを行いました。
また、入校の契機が公共職業安定所（ハローワーク）の紹介であることが多いことから、公共職業安定所（ハローワーク）への情報提供の充実による連携強化を図りました。

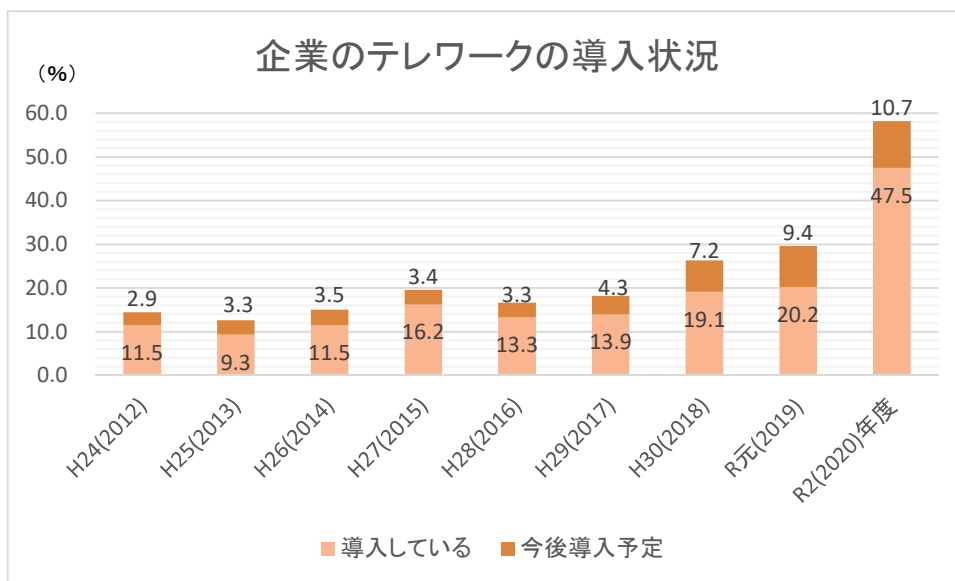
(2) 主な課題

- デジタル社会の進展や社会・経済情勢の変化に対応し、企業が必要とする技術・技能を習得できるよう、施設・設備の導入など受け入れ環境の整備と併せ、柔軟に訓練メニューを見直していくことが必要です。

<県内企業アンケート>

業種	社内でのOJTでは養成しがたい技術・技能
建設業	3次元CAD、建築CAD、建築施工管理技士、ICT建設機械操作
製造業	CAD、CAM、ロボットプログラミング、電気回路
情報通信業	システム開発、プログラム言語、ネットワークエンジニア
医療・福祉	コミュニケーション技法、アンガーマネジメント、リスクマネジメント

- 県立高等技術専門校の施設については、修繕やバリアフリー化への対応を順次進めてきましたが、令和3(2021)年現在、耐震補強は行っているものの、屋上防水や外壁等に各所に劣化が見られる建物や、バリアフリー化に対応できていない箇所が見られます。誰もが安全な環境で、安心して訓練を受けることができる環境を整える必要があります。
- コロナ禍による「新たな日常」への対応の一環として、令和3年度から訓練の一部にオンライン訓練を導入しているところであり、今後、実施状況や効果等を検証するとともに、企業において進められているテレワークに対応した訓練など訓練内容の充実を図っていく必要があります。



出所：総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成

- 障がいのある人の新規求職者が増加している中、障がい特性やニーズに応じた就職が実現できるよう訓練環境を整備することが必要です。

- 高等技術専門校の入校・就職状況を見ると、人手不足が顕著な塗装、金属加工、設備施工、機械分野の科目は、求人ニーズは高いものの入校率が低迷しています。
 - 引き続き、求人・求職ニーズを踏まえ、特に若い世代にもものづくり分野の魅力や将来性を伝える広報を積極的に進めていく必要があります。
 - また、本県が取り組む職業能力開発施策に関する情報が、求職者、在職者、企業等に的確に伝わるよう、デジタル技術も活用しながら情報発信を強化していく必要があります。

高等技術専門校の認知度に関するアンケート結果

(R2 年度職業能力開発課実施)

- ・ 県政モニターアンケート n=379 「全く知らない、知らなかった」: 31.7%
- ・ 企業ニーズ調査 n=177 「知らない」: 39.0%

<県内4地域における県の職業訓練の状況>

○ 福岡地域

域内人口 2,662,156 人
(年少人口 365,309 人、生産年齢人口 1,637,557 人、老年人口 625,102 人)

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員 (人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
福岡 高等技術専門学校	自動車整備科	2年	20	110.0	98.3	100.0
	プログラム設計科	2年	20	213.0	100.0	100.0
	総合印刷システム科	1年	20	83.3	80.0	81.8
	空調設備科	1年	20	61.7	58.3	100.0
	電気設備科	1年	30	96.0	88.9	100.0
	建築科	1年	30	97.8	84.4	95.2
	ロボット溶接技術科	1年	10	57.0	50.0	88.9
	ロボット溶接技術科(企業実習付)	1年	10	40.0	36.7	100.0
	デジタルエンジニアリング科	1年	30	84.0	82.8	66.7
	アパレルサービス科	1年	20	158.0	100.0	85.0
委託訓練	一般事務	3か月	300	268.2	108.3	83.3
	会計事務		230	189.5	95.8	81.5
	医療事務		100	141.0	101.6	75.5
	介護	8か月	195	86.2	73.4	91.5
	IT		240	372.0	104.4	82.1
	その他		265	132.2	92.9	70.7
	長期高度人材(介護)	1年	18	58.5	54.8	85.7
	長期高度人材(福祉)	1年	21	84.3	70.2	100.0
	長期高度人材(その他)	2年	22	114.1	81.7	88.9

教育機関の立地状況	大学等 43校	専修学校 88校	合計 131校
-----------	---------	----------	---------

【施設内訓練】

- ・福岡校の施設は、築年数が浅く(築3年)、バリアフリー化にも対応。
- ・IT系科目の応募率が高い。
- ・金属加工系科目の応募率が低迷。
- ・就職率が高い。

【委託訓練】

- ・応募率は195.3%(県平均153.3%)と高く、特にIT系、オフィスワーク系科目が高い。
- ・新しくリモートビジネス科を設定する等、訓練ニーズに対応してIT系のコース数を増やしている。
- ・就職率は、介護分野や長期高度人材コースが高い。

【域内の状況】

- ・生産年齢人口も多く、理工系大学も多く集積。

【課題】

- ・福岡地域はステンレスの薄板溶接のニーズが高いため、H29年度にロボット溶接科ではレーザー切断機を導入。入校率向上に向け、訓練内容の認知など積極的な広報が必要。
- ・IT系訓練は、応募者が定員を超えており、今後拡充が必要。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

○ 北九州地域

域内人口 1,253,515 人

(年少人口 153,025 人、生産年齢人口 690,261 人、老年人口 393,951 人)

(単位: %)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員 (人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
戸畑 高等技術専門学校	3D-CAD機械システム科	2年	20	55.0	51.7	75.0
	溶接科	6か月	30(15×2)	65.0	54.7	100.0
	溶接科(企業実習付)	6か月	10(5×2)	23.0	26.7	100.0
	介護サービス科	6か月	60(30×2)	96.0	84.7	88.9
小倉 高等技術専門学校	OA事務科	1年	20	78.0	73.3	100.0
	左官科	1年	30	40.0	36.7	91.7
	建築科	1年	30	88.0	80.0	81.3
	アパレルサービス科	1年	20	112.0	91.7	85.7
委託訓練	一般事務	3か月	290	172.5	95.5	80.6
	会計事務		185	128.8	97.6	82.7
	医療事務		120	123.2	95.0	88.0
	介護	8か月	60	70.7	53.1	84.4
	IT		50	282.9	100.0	71.1
	その他	1年	105	174.9	96.0	70.8
	長期高度人材(介護)		—	—	—	100.0
	長期高度人材(福祉)		7	101.4	95.8	100.0
	長期高度人材(その他)	2年	—	—	—	—

教育機関の立地状況	大学等 21校 専修学校 40校 合計 61校
-----------	-------------------------

【施設内訓練】

- ・小倉校(本館棟)は、築49年を経過しており、屋上防水や外壁の改修時期が間近。
- ・小倉校のOA事務科棟はバリアフリー化未対応。
- ・戸畑校の3D-CAD機械システム科では、設計から製造・制御・保全等に対応できる多能工を養成。
- ・戸畑校の溶接科は入校機会を増やすため、訓練期間を1年から6か月に変更。就職に有利な資格取得が可能。
- ・戸畑校のものづくり系の科目は応募率が低迷。
- ・就職率が高い。

【委託訓練】

- ・応募率は165.6%(県平均153.3%)と高く、特にIT系が高い。
- ・就職率は、医療事務や長期高度人材コースが高い。

【域内の状況】

- ・ものづくり分野の企業が多く集積し、複数の理工系大学や高専も立地。

【課題】

- ・IT系訓練は、応募者が定員を超えており、今後拡充が必要。
- ・今後、製造現場でのIoT技術の導入が急速に進み、IT技術を持った技能者のニーズが高まることから、戸畑校の3D-CAD機械システム科に、プログラミングとシステム構築の訓練を検討。
- ・地域のニーズに対応するため、ものづくり系の科目は適宜見直しを行っているが、訓練内容の周知が不十分であるため、高等学校等への情報発信に加えハローワークとの一層の連携が必要。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

○ 筑後地域

域内人口 794,065 人

(年少人口 101,082 人、生産年齢人口 436,442 人、老年人口 246,406 人)

(単位: %)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員 (人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
久留米 高等技術専門学校	ものづくり×プログラム科	2年	20	40.0	31.7	100.0
	自動車整備科	2年	20	75.0	68.3	100.0
	建築科	1年	30	79.0	71.1	92.0
	介護サービス科	6か月	60(30×2)	102.0	86.0	83.4
大牟田 高等技術専門学校	電気設備科	1年	30	33.0	30.0	100.0
	OA事務科	1年	20	110.0	101.7	100.0
	ロボット溶接技術科	1年	25	31.0	26.7	100.0
委託訓練	一般事務	3か月	480	136.7	97.7	78.9
	会計事務		250	120.0	90.4	83.2
	医療事務		175	86.6	76.2	83.9
	介護	8か月	80	70.7	60.4	79.1
	IT		45	132.5	72.5	80.0
	その他	1年	90	135.8	90.6	58.8
	長期高度人材(介護)		9	46.8	46.8	50.0
	長期高度人材(福祉)		14	85.1	78.3	90.9
	長期高度人材(その他)		3	95.6	88.9	—

教育機関の立地状況	大学等 11校 専修学校 23校 合計 34校
-----------	-----------------------------------

<p>【施設内訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大牟田校本館棟は築53年、溶接科実習棟は築54年となっており、屋根、外壁等各所で劣化が進行。 ・久留米校は、バリアフリー化に対応しているものの、大牟田校はバリアフリー化未対応。 ・大牟田校は、浸水想定区域(大牟田市ハザードマップ)に立地しており、R2.7月豪雨時に実習棟が浸水し、施設・設備に大きな被害が発生。 ・久留米校、大牟田校とも、ものづくり系科目の応募率が低いが就職率が高い。 <p>【委託訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募率は122.0%と県平均(153.3%)と比べると低いが、IT系や一般事務は高い。 ・就職率は、医療事務が高い。 <p>【域内の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工系の教育機関やIT系の民間教育機関は、主に久留米市周辺に立地しており、大牟田市周辺には、IT系の教育機関が少ない。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに対応するため、IT系訓練の一層の拡充が必要である。 ・大牟田市の基幹産業である製造業でもIT化を進めているが、IT人材の育成と確保が課題。若者の受講ニーズが高いIT系科目を設置すれば、筑後地域に限らず、隣接する熊本県からの応募が見込まれるが、大牟田市内には訓練を委託する民間事業所がない。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019). 10.1人口

○ 筑豊地域

域内人口 400,377 人

(年少人口 49,724 人、生産年齢人口 208,615 人、老年人口 140,593 人)

(単位: %)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員 (人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
田川 高等技術専門校	OA事務科	1年	20	77.0	70.0	82.4
	電気工事科	1年	20	93.0	81.7	92.3
	自動車整備科	1年	30	53.0	41.1	70.0
	木工家具科	1年	30	100.0	87.8	70.8
	エクステリア左官科	1年	30	34.0	30.0	83.3
小竹 高等技術専門校	プログラム設計科	2年	20	142.0	100.0	100.0
	自動車整備科	2年	20	102.0	90.0	100.0
	機械加工エンジニア科	1年	20	46.0	38.9	100.0
	建築科	1年	20	66.0	63.3	88.9
	塗装科	1年	30	33.0	25.5	100.0
	介護サービス科	1年	30	97.0	88.9	95.7
委託訓練	一般事務	3か月	335	108.1	87.1	83.6
	会計事務		255	104.1	91.7	81.8
	医療事務		120	109.3	91.3	72.2
	介護	8か月	120	110.8	79.2	90.9
	IT		60	153.3	99.2	91.2
	その他		85	122.3	96.5	68.2
	長期高度人材(介護)	1年	—	—	—	—
	長期高度人材(福祉)	1年	8	145.8	87.5	100.0
	長期高度人材(その他)	2年	—	—	—	—

教育機関の立地状況	大学等 4校	専修学校 6校	合計 10校
-----------	--------	---------	--------

【施設内訓練】

- ・田川校(本館棟、実習棟)は、築年数が31年を経過しており、屋上防水や外壁に劣化が見られる。
- ・田川校自動車整備科の応募率が低い。
- ・田川校のエクステリア左官科は、カリキュラムの見直しを実施。(ガーデニング施工、タブレット端末操作技術の習得)
- ・田川校の建築科もカリキュラムの見直しを実施。(宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターの資格取得)
- ・小竹校のIT系科目は、例年定員を充足。
- ・小竹校の介護サービス科は、訓練期間を6か月から1年に変更し、訓練内容を充実。(PCRリテラシーと認知症サポーターの資格を追加)
- ・田川校・小竹校とも、ものづくり系科目の応募率が低い。
- ・自家用車通校の訓練生の割合が高く、特に小竹校は最寄り駅から遠く、公共交通機関での通校が困難な立地。

【委託訓練】

- ・応募率は109.7%と県平均(153.3%)と比べると低いが、IT系は高い。
- ・就職率は、IT系や介護が高い。

【域内の状況】

- ・大学、専修学校等の教育機関が少なく、IT系の民間教育機関も少ない。

【課題】

- ・委託訓練において、IT系訓練が実施可能な委託先の開拓が必要。
- ・ものづくり系科目の応募が低くなっており、地域ニーズにマッチした訓練内容に見直す必要がある。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

<福岡障害者職業能力開発校の状況>

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員 (人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
福岡障害者職業能力開発校	機械CAD科	1年	20	70.0	45.0	56.3
	プログラム設計科	2年	20	133.0	91.7	71.4
	商業デザイン科	1年	20	83.0	60.0	78.9
	OA事務科	1年	20	102.0	65.0	100.0
	流通ビジネス科	1年	30	53.0	41.1	68.5
	総合実務科	1年	20	42.0	30.0	100.0
	職域開発科	6か月	20(10×2)	40.0	40.0	—
委託訓練	知識・技能コース	3か月、 4か月	89	80.7	68.8	44.7
	実践能力コース	1か月	30	100.0	100.0	81.8
	特別支援学校コース		8	100.0	100.0	100.0

【福岡障害者職業能力開発校の特徴】

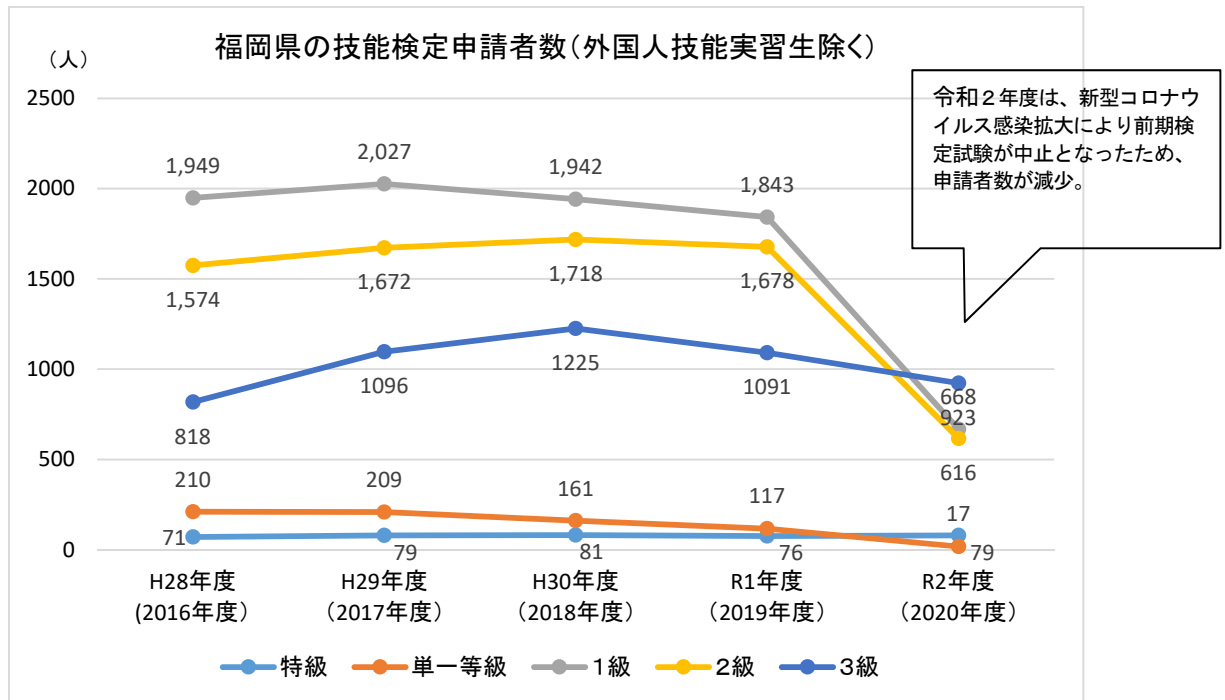
- ・訓練生の障がいの重複化、重度化が進んでおり、指導に工夫が必要となっている。
- ・近年、精神障がいを持つ訓練生が増加。
- ・知的障がいの人を対象とした総合実務科は、特別支援学校における就職支援の強化や法定雇用率の引き上げ等の理由から入校者が減少。
- ・R3年度に、精神障がい・発達障がい・高次脳機能障がいのある人を対象とした職域開発科を新設。
- ・障害者職業能力開発校の認知度向上に向け、障害者就業・生活支援センターや各障害者団体との連携強化が必要。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

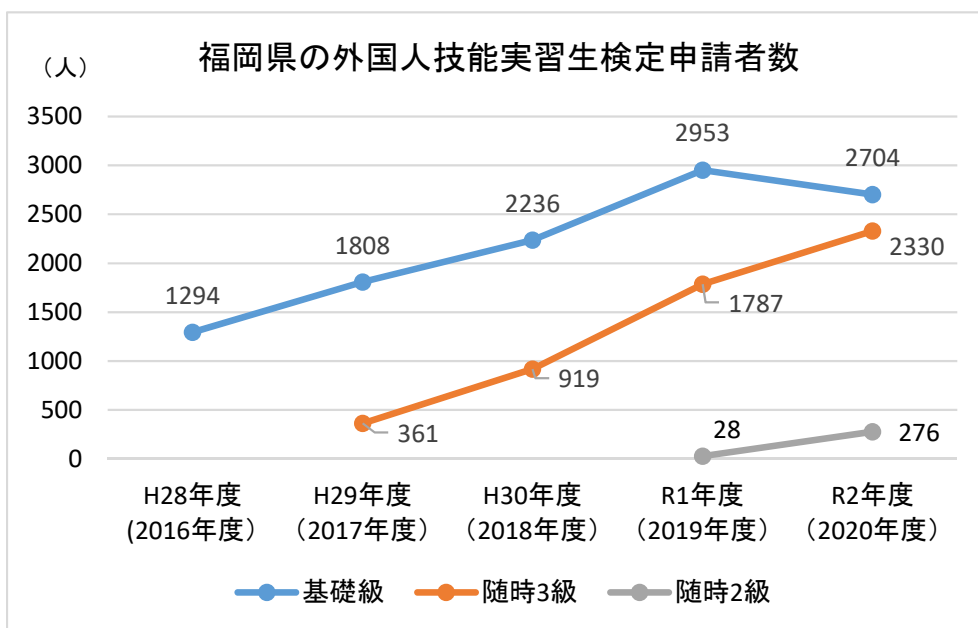
4 技能が尊重される社会づくりの推進

(1) これまでの主な取組

- 技能者の技能水準の向上と社会的評価を高めるため、福岡県職業能力開発協会と連携して、技能検定の実施・普及に取り組みました。
- 増加する外国人技能実習生に対応した技能検定実施体制の整備に取り組みました。



出所：福岡県職業能力開発課による集計



出所：福岡県職業能力開発課による集計

(2) 主な課題

- 少子高齢化社会の進展と熟練技能者の退職により、これまで本県の産業を支えてきた技能の承継や、本県でこれまで育んできた伝統技能の維持・発展が大きな課題となっています。
- 地域の産業を支える技能労働者の確保と社会的地位の向上を図るには、県民、特に次代を担う若い世代の関心を高め、技能が評価される社会づくりに努めていく必要があります。
- 外国人技能実習生は今後も増加が見込まれるため、更なる受検体制の整備が必要です。